



発行 新潟県  
**第 83 号**  
 平成29年10月27日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1164 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の指定（福祉保健課）
- 1165 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定介護機関の変更届（福祉保健課）
- 1166 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 1167 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 1168 換地処分の届出（農地整備課）
- 1169 指定構造計算適合性判定機関の名称等の変更（建築住宅課）

公 告

- 一般競争入札の実施（情報政策課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村の意見（商業・地場産業振興課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村の意見（商業・地場産業振興課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

監査委員公表

- 監査結果公表（監査委員事務局）

公安委員会規則

- 15 新潟県警察組織規則の一部を改正する規則（刑事総務課）

正 誤

- 平成29年9月29日付け県報第75号告示第1076号中（農地計画課）

告 示

◎新潟県告示第1164号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第54条の2第1項の規定により、指定介護機関を次のとおり指定した。

平成29年10月27日

新潟県知事 米 山 隆 一

事業者の名称	主たる事務所の所在地	事業所の名称	事業所の所在地	指定したサービスの種類	指定年月日
医療法人 誠心会	長岡市長町1丁目1668番地	吉田病院	長岡市長町1丁目1668番地	訪問リハビリテーション	H29. 8. 1
医療法人 誠心会	長岡市長町1丁目1668番地	吉田病院	長岡市長町1丁目1668番地	介護予防訪問リハビリテーション	H29. 8. 1

◎新潟県告示第1165号

生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第14条第1項及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法施行規則第14条第1項の規定により、指定介護機関から次のとおり変更した旨の届出があった。

平成29年10月27日

新潟県知事 米山 隆一

名称	所在地	変更事項	旧	新	変更年月日
特別養護老人ホームこぶし園	長岡市喜多町2900番地	所在地	長岡市喜多町字鑑潟501番1	長岡市喜多町2900番地	H29. 9. 16
こぶし24時間ケアサービスステーション喜多町	長岡市喜多町2900番地	所在地	長岡市喜多町501番1	長岡市喜多町2900番地	H29. 9. 16

◎新潟県告示第1166号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、上越市の頸城土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成29年10月27日

新潟県上越地域振興局長

1 退任

理事 上越市頸城区市村935番地 市川 午吉

退任年月日 平成29年10月13日

◎新潟県告示第1167号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、魚沼市の魚沼市土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成29年10月27日

新潟県魚沼地域振興局長

1 就任

理事 魚沼市七日市新田64番地3 米山 芳夫  
(理事長)

〃 〃 下倉370番地 大屋 角政

〃 〃 田川604番地2 鈴木 洋

〃 〃 吉水46番地2 渡邊 祐二

〃 〃 吉水2304番地 武藤 久男

〃 〃 小出島112番地 井口 良作

〃 〃 板木585番地2 森山 英敏

〃 〃 湯之谷芋川449番地 星 洋

〃 〃 小平尾93番地1 松田 光正

〃 〃 東中446番地 佐藤 廣治

〃 〃 今泉495番地 新島 耕一

〃 〃 一日市752番地 桜井 元雄

〃 〃 細野1226番地4 榎本 春実

〃 〃 長鳥甲805番地7 目黒 隆弥

〃 〃 大栃山728番地 大島 森利

監事 魚沼市 根小屋1676番地 星野 武男

〃 〃 田中36番地5 森山 芳康

〃 〃 福田新田4番地4 山田 猛

就任年月日 平成29年10月5日

2 退任

理事	魚沼市七日市新田64番地 3	米山 芳夫 (理事長)
〃	〃 下倉370番地	大屋 角政
〃	〃 徳田402番地 2	滝沢 茂夫
〃	〃 吉水2304番地	武藤 久男
〃	〃 青島42番地 4	高橋 正和
〃	〃 上原322番地	山内 久一
〃	〃 千溝796番地 2	渡辺 順一
〃	〃 湯之谷芋川449番地	星 洋
〃	〃 小平尾93番地 1	松田 光正
〃	〃 東中446番地	佐藤 廣治
〃	〃 今泉1189番地 1	青山 裕一
〃	〃 山田1082番地	高林 義教
〃	〃 細野1226番地 4	榎本 春実
〃	〃 長鳥甲805番地 7	目黒 隆弥
〃	〃 穴沢1259番地 1	穴沢孝一郎
〃	〃 大栃山728番地	大島 森利
監事	魚沼市 山田723番地	星野 福光
〃	〃 和長島169番地	小山 勇夫
〃	〃 須原2398番地 1	佐藤 芳隆
退任年月日	平成29年10月 4 日	

◎新潟県告示第1168号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第96条において準用する同法第54条第3項の規定により、蛇川地区土地改良事業共同施行 施行者代表伊藤正一から区画整理事業蛇川地区(全換地区)に係る換地処分をした旨の届出があった。

平成29年10月27日

新潟県新潟地域振興局長

◎新潟県告示第1169号

建築基準法(昭和25年法律第201号)第77条の35の8第2項の規定により、国土交通大臣の指定に係る指定構造計算適合性判定機関から変更の届出があったので、同条第4項の規定により、次のとおり告示する。

平成29年10月27日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 名称

株式会社 建築構造センター

2 変更した内容

変更事項	変更前	変更後
構造計算適合性判定の業務を行う事務所の所在地	本社 東京都新宿区新宿一丁目8番1号 大橋御苑駅ビル6階 東北事務所 宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番28号 カメイ仙台グリーンシティ3階 福島事務所 福島県郡山市中町11番5号 やまのいビル1003号室 埼玉事務所 埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目2番3号 さいたま浦和ビルディング3階 千葉事務所	本社 東京都新宿区新宿一丁目8番1号 大橋御苑駅ビル6階 東北事務所 宮城県仙台市青葉区本町二丁目10番28号 カメイ仙台グリーンシティ3階 福島事務所 福島県郡山市中町11番5号 やまのいビル1003号室 埼玉事務所 埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目2番3号 さいたま浦和ビルディング3階 千葉事務所

千葉県船橋市葛飾町2-402-3 丸庄ビル1階 神奈川事務所 神奈川県横浜市西区北幸二丁目3番19号 日総第8ビル8階 長野事務所 長野県長野市南県町1082番地 KOYO南県町ビル5階 愛知事務所 愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル7階 三重事務所 三重県四日市市浜田町12番18号 アーク四日市ビル7階 山陰事務所 島根県松江市中原町6番地 岡山事務所 岡山県岡山市北区内山下一丁目3番19号 成広ビル2階 広島事務所 広島県広島市中区八丁堀15番6号 広島ちゅうぎんビル704-2号室 愛媛事務所 愛媛県松山市三番町七丁目13番13号 ミツネビルディング601号室 福岡事務所 福岡県福岡市博多区御供所町1番1号 西鉄祇園ビル3階 佐賀事務所 佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番38号 SONIC佐賀駅前ビル704号室 長崎事務所 長崎県長崎市万才町3番4号 長崎ビル8階 宮崎事務所 宮崎県宮崎市川原町5番10号 ミネックス川原8階 鹿児島事務所 鹿児島県鹿児島市西千石町11番21号 鹿児島MSビル2階B号室 沖縄事務所 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号 沖縄県建設会館4階	千葉県船橋市葛飾町2-402-3 丸庄ビル1階 神奈川事務所 神奈川県横浜市西区北幸二丁目3番19号 日総第8ビル8階 長野事務所 長野県長野市南県町1082番地 KOYO南県町ビル5階 愛知事務所 愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル7階 三重事務所 三重県四日市市浜田町12番18号 アーク四日市ビル7階 山陰事務所 島根県松江市中原町6番地 岡山事務所 岡山県岡山市北区内山下一丁目3番19号 成広ビル2階 広島事務所 広島県広島市中区八丁堀15番6号 広島ちゅうぎんビル704-2号室 香川事務所 香川県高松市亀井町2-1 朝日生命ビル5階 愛媛事務所 愛媛県松山市三番町七丁目13番13号 ミツネビルディング601号室 福岡事務所 福岡県福岡市博多区御供所町1番1号 西鉄祇園ビル3階 佐賀事務所 佐賀県佐賀市駅前中央一丁目9番38号 SONIC佐賀駅前ビル704号室 長崎事務所 長崎県長崎市万才町3番4号 長崎ビル8階 宮崎事務所 宮崎県宮崎市川原町5番10号 ミネックス川原8階 鹿児島事務所 鹿児島県鹿児島市西千石町11番21号 鹿児島MSビル2階B号室 沖縄事務所 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号 沖縄県建設会館4階
--	--

3 変更する年月日  
平成29年10月30日

公 告

一般競争入札の実施について (公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県団体内統合宛名システム研修用サーバ機器等一式の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年10月27日

新潟県知事 米山 隆一

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

新潟県団体内統合宛名システム研修用サーバ機器等一式の借上げ

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成29年12月28日(木)

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間 平成29年10月27日(金)から平成29年11月6日(月)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時まで

(2) 交付場所 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班番号制度担当(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

(3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成29年11月17日(金) 午後1時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

(2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。

(3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。

(4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

(5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。

(6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書(平成29年10月27日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。)を提出した者であること。

(7) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成29年11月10日(金) 午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班番号制度担当

ウ 提出方法 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通

知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成29年11月14日(火) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

## 6 入札手続等

### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時までに到着するよう郵送すること。

### (2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

### (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる新潟県団体内統合宛名システム研修用サーバ機器等一式の1か月当たりの賃貸借料をいう。)に108分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の8に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

### (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

## 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 契約保証金

契約金額(1に掲げる新潟県団体内統合宛名システム研修用サーバ機器等一式の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む)とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 10 その他

### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

### (2) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(3) その他

ア 契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ その他詳細は、入札説明書による。

ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

---

**大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成29年10月27日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 長岡マーケットモール

所在地 長岡市古正寺町字中割203 外

設置者 福田アセット&サービス株式会社

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗において小売業を行う者及びその住所並びに代表者の氏名の変更）に関する届出

公告日 平成29年4月7日

3 意見の概要

(1) 長岡市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課

5 縦覧期間

平成29年10月27日から平成29年11月27日まで

---

**大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）**

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成29年10月27日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 ダイレックス上越店

所在地 上越市安江二丁目90番3 外

設置者 芙蓉総合リース株式会社

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定による変更（大規模小売店舗の名称の変更）に関する届出

公告日 平成29年5月9日

3 意見の概要

(1) 上越市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

- 4 縦覧場所  
新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課
- 5 縦覧期間  
平成29年10月27日から平成29年11月27日まで

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、人工呼吸器について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年10月27日

新潟県立松代病院長 鈴木 和夫

#### 1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量  
人工呼吸器 一式
- (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
- (3) 納入期限  
平成29年12月8日（金）
- (4) 納入場所  
新潟県立松代病院
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 942-1526  
新潟県十日町市松代3592番地2  
新潟県立松代病院経営課  
電話番号 025-597-2100
- (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限  
平成29年11月6日（月）午後5時

#### 4 入札、開札の日時及び場所

平成29年11月10日（金）午後1時  
新潟県立松代病院 3階 会議室

#### 5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨



## (2) 入札保証金

免除する。

## (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

## (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立松代病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

## (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

## (6) 契約書作成の要否 要

## (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

## (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

## (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

## 監査委員公表

### 監査結果公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項及び第4項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成29年10月27日

新潟県監査委員 栗山和廣

新潟県監査委員 石井修

新潟県監査委員 横尾幸秀

新潟県監査委員 高橋猛

普通会計  
(知事政策局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
広報広聴課	平成29年 8 月 8 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	適正と認めた。
行政改革推進室	平成29年 8 月 4 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	同 上
政策評価室	平成29年 8 月 4 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	同 上
東京事務所	平成29年 7 月12日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項

(総務管理部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
財政課	平成29年 8 月 1 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	(注意事項) 収入事務手続に関する事項
人事課	平成29年 8 月 2 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 契約及び履行確認に関する事項
地域政策課	平成29年 9 月21日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	適正と認めた。
統計課	平成29年 9 月21日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	同 上

(県民生活・環境部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
新潟暮らし推進課	平成29年 7 月26日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	(注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項

(福祉保健部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
福祉保健課	平成29年 8 月 9 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	(指摘事項) 住宅新築資金等貸付金収入について、決算日現在、過年度調定分454件18,862,725円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。  (注意事項) 歳入の収納に関する事項 補助金の交付に関する事項
健康対策課	平成29年 8 月 1 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	(指摘事項) 特定医療費(指定難病)受給者証の更新申請書等について、誤って他者の申請書を送付したものがあつた。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。  (注意事項) 補助金の交付に関する事項

児童家庭課	平成29年 8月 9日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>(指摘事項)</p> <p>1 母子父子寡婦福祉資金貸付金収入について、決算日現在、21,159件107,449,769円が未納となっていた。 件数、金額とも増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>2 児童扶養手当返納金収入について、決算日現在、319件6,027,960円が未納となっていた。 金額が増加しているため、具体的な回収手法の見直しを行い、未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>3 平成28年度全国ひとり親世帯等調査に係る調査員証について、誤って他者の調査員証を送付したものがあった。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p> <p>(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項</p>
少子化対策課	平成29年 7月 25日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>適正と認めた。</p>

(産業労働観光部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
産業政策課	平成29年 8月 1日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>(指摘事項)</p> <p>1 設備合理化資金貸付金収入等について、決算日現在、過年度調定分33件15,375,733円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>2 中小企業支援資金貸付金収入等について、決算日現在、過年度調定分88件788,858,068円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p>
産業振興課	平成29年 8月 23日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>(注意事項) 物品の管理に関する事項</p>
商業・地場産業振興課	平成29年 8月 2日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>適正と認めた。</p>
労政雇用課	平成29年 8月 8日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>(注意事項) 物品の管理に関する事項</p>
観光局観光振興課	平成29年 8月 10日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>(指摘事項) 宿泊施設に対する一斉メールについて、他者の個人メールアドレスと推察されるものが誤って表示されたまま送信したものがあった。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。</p>

(農林水産部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業総務課	平成29年 8月 1日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>(注意事項) 歳入の収納に関する事項</p>
地域農政推進課	平成29年 8月 2日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>適正と認めた。</p>
農産園芸課	平成29年 7月 26日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項</p>
食品・流通課	平成29年 8月 8日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	<p>適正と認めた。</p>

畜産課	平成29年 7月25日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
-----	-------------	--------	--------------------------------	-----------------------

(農地部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農地管理課	平成29年 8月23日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項
農地整備課	平成29年 8月 8日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	適正と認めた。

(土木部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
監理課	平成29年 7月25日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項

(交通政策局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
交通政策課	平成29年 7月25日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	適正と認めた。
港湾振興課	平成29年 7月26日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(指摘事項) 万代島駐車場バリケード廃棄に係る産業廃棄物 処理委託について、契約書が作成されていなか った。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に基 づいた事務手続を行われない。
港湾整備課	平成29年 8月 7日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 県有財産の管理に関する事項
空港課	平成29年 8月 7日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	適正と認めた。  同 上

(出納局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
管理課	平成29年 7月26日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	適正と認めた。
会計検査課	平成29年 7月26日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	同 上

(村上地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成29年 6 月23日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	<p>(指摘事項) 港湾設備使用料の収入調定について、担当職員が調定決議書を起案することなく納入通知書を発行していたものが2件あった。 管理監督者による業務管理を徹底するとともに、内部牽制が機能するよう適正な事務処理を行い、再発防止に努められたい。</p> <p>(注意事項) 収入事務手続に関する事項</p>

(新発田地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
健康福祉環境部	平成29年 7 月21日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	<p>(指摘事項) 児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分133件1,117,193円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>(注意事項) 歳入の収納に関する事項 個人情報の取扱いに関する事項</p>

(新潟地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成29年 7 月12日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	<p>(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項</p>
農林振興部	平成29年 8 月 3 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	<p>(注意事項) 物品の管理に関する事項 交通事故に関する事項</p>
新津農業振興部	平成29年 8 月 3 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	<p>(注意事項) 支出事務手続に関する事項</p>

(長岡地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成29年 6 月16日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで	<p>(注意事項) 支出事務手続に関する事項</p>

(南魚沼地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成29年 8 月 25 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月 31 日まで	<p>(指摘事項)</p> <p>十二沢川床上浸水対策特別緊急事業に伴う上水道管移設工事の委託について、事前に支出負担行為の決定をせずに南魚沼市水道事業管理者に工事実施を依頼し、市の竣工検査日に支出負担行為の決定及び協定締結を行っていた。</p> <p>財務規則に基づいた事務手続を行われたい。</p> <p>(注意事項)</p> <p>収入事務手続に関する事項 支出事務手続に関する事項 物品の管理に関する事項</p>

(十日町地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農業振興部	平成29年 8 月 4 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月 31 日まで	<p>(注意事項)</p> <p>支出事務手続に関する事項</p>

(柏崎地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成29年 8 月 25 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月 31 日まで	<p>(注意事項)</p> <p>交通事故に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項</p>

(上越地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
企画振興部	平成29年 6 月 22 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月 31 日まで	<p>(注意事項)</p> <p>契約及び履行確認に関する事項</p>
健康福祉環境部	平成29年 6 月 22 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月 31 日まで	<p>(指摘事項)</p> <p>1 児童家庭費負担金収入について、決算日現在、過年度調定分430件5,352,570円が未納となっていた。</p> <p>未納額の早期収納に努められたい。</p> <p>2 一時保護施設改修工事に係る指名競争入札について、全ての入札参加者が入札時に工事費内訳書を提出しなかったため、本来当該入札を無効とすべきところ、有効として取り扱い、落札者を決定していた。</p> <p>財務規則に基づいた適正な入札執行を行われたい。</p> <p>(注意事項)</p> <p>歳入の収納に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項</p>
農林振興部	平成29年 7 月 27 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月 31 日まで	<p>(注意事項)</p> <p>交通事故に関する事項</p>
農林振興部 事務所	上越東農林 平成29年 7 月 27 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月 31 日まで	<p>(注意事項)</p> <p>契約及び履行確認に関する事項</p>
地域整備部	平成29年 9 月 12 日	平成28年度	平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月 31 日まで	<p>(注意事項)</p> <p>契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項</p>

地域整備部 上越東維持管理事務所	平成29年 9月12日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	適正と認めた。
直江津港湾事務所	平成29年 8月 3日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(注意事項) 契約及び履行確認に関する事項

(糸魚川地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
地域整備部	平成29年 7月27日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	適正と認めた。

(佐渡地域振興局)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
農林水産振興部	平成29年 7月18日から 平成29年 7月19日まで	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項 契約及び履行確認に関する事項 設計図書(設計書、図面、仕様書等)に関する事項 交通事故に関する事項
地域整備部	平成29年 7月18日から 平成29年 7月19日まで	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(指摘事項) 1 佐渡一周線県単道路維持管理法面落石対策工事について、労務単価の冬期補正を行わなかったため、211,680円過小設計になっていた。また、佐渡一周線防災安全(防災)庭場落石防護網工事について、見積りにより決定した電話線防護費を誤入力したため、793,800円過大設計になっており、合計2件、1,005,480円の設定違算があった。 担当者の積算能力向上のための研修の充実や所属内でのチェック体制を見直すなど積算誤りの発生防止に努められたい。 2 庁舎移転に伴う産業廃棄物処理委託について、契約書が作成されていなかった。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に基づいた事務手続を行われたい。  (注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 交通事故に関する事項 県管理施設の維持管理に関する事項 検査に関する事項

(教育庁)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
財務課	平成29年 8月23日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(指摘事項) 生徒の氏名、住所等個人情報が記載されていた就学支援金の届出書類について、誤って他者の書類を送付したものがあった。 個人情報の取扱いに留意し、再発防止の徹底に努められたい。  (注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 物品の管理に関する事項
福利課	平成29年 8月23日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(指摘事項) 旧教職員住宅(16号)廃棄物処理委託について、一般廃棄物の収集運搬・処分許可を有しない業者に委託したものがあった。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいた事務手続を行われたい。

義務教育課	平成29年 8月10日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
高等学校教育課	平成29年 8月 2日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(指摘事項) 新潟県奨学金貸付金等収入について、決算日現在、過年度調定分1,404件90,856,765円が未納となっていた。 未納額の早期収納に努められたい。  (注意事項) 契約及び履行確認に関する事項 帳簿の記帳に関する事項

(警察本部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
警察本部	平成29年 8月 7日	平成28年度	平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	(指摘事項) 公務中における職員の交通事故が24件あり、相手方に1,858,327円の損害賠償をしたほか、公用車の修理費等として2,679,547円支出したものがあつた。 県民の交通事故防止を担う警察として、職員の安全運転の徹底に努められたい。  (注意事項) 物品の管理に関する事項 帳簿の記帳に関する事項

公安委員会規則

新潟県公安委員会規則第15号

新潟県警察組織規則の一部を改正する規則を次のように定める。

平成29年10月27日

新潟県公安委員会

委員長 小林 彰

新潟県警察組織規則の一部を改正する規則

新潟県警察組織規則（平成13年新潟県公安委員会規則第3号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

改正後			改正前		
<b>別表第3</b> （第48条関係）			<b>別表第3</b> （第48条関係）		
課名	職名	職務	課名	職名	職務
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
刑事総務課	(略)	(略)	刑事総務課	(略)	(略)
	取調べ指導官	第19条第6号に掲げる事務		取調べ指導官	第19条第6号及び第7号に掲げる事務
	通信傍受指導官	第19条第7号に掲げる事務		(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則

この規則は、平成29年11月1日から施行する。



## 正 誤

平成29年9月29日付け新潟県告示第1076号（土地改良区役員の就任届）中

ページ	行	誤	正
2	10	上越市頸城区船津413番地	上越市頸城区舟津413番地